

現状と課題

River & Coast 2023

本県は毎年のように発生する浸水被害を防止するために、これまでも河川改修を進めてきましたが、県管理河川の整備率は約46.6%（令和5年3月末時点）と国管理河川の約69.5%（令和3年3月末時点）と比べてもまだ低い水準にあります。

一方、本県の海岸線は、総延長約2,643kmです。このうち、水管理・国土保全局所管の海岸保全区域の指定延長は192km、152地区が指定されており、令和3年度末で約69%の整備率となっていますが、台風等の高波により侵食等の被害が発生しています。

河川の氾濫や海岸の高潮などによる水害から地域の生命財産を守り、災害に強い県土づくりを進めるには、施設整備のハード対策だけではなく、住民の避難や危機意識の向上の一助となる情報提供を主体とするソフト対策も同時に整備する必要があります。

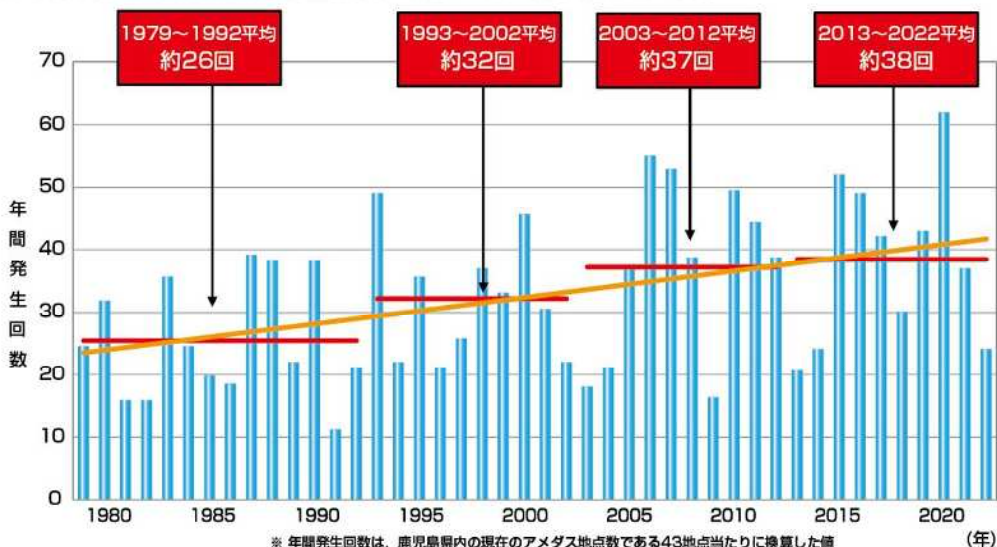
今後、堤防や樋門等の河川施設、海岸施設などの点検・維持を確実に実施するとともに、的確な情報発信や提供、防災知識の啓発等を進めていく必要があります。

これまでの大雨による災害

発生年月日	気象	雨量(mm)			人的被害(人)			建物被害(棟)			
		連続雨量	時間最大	観測所	死者	行方不明	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水
H5.7.31~8.2	前線	645.0	77.0	溝辺	120	1	350	730	1,087	12,053	12,593
H6.11.16~18	豪雨	288.0	78.0	上中	2	0	7	0	2	22	289
H7.8.10~11	豪雨	361.0	99.0	鹿児島	1	0	4	7	5	341	1,256
H8.6.16~18	前線	254.0	74.0	紫尾山	0	0	50	13	63	45	560
H9.11.28	豪雨	154.0	71.0	上中	27	0	134	50	93	544	2,992
H10.10.23	豪雨	155.0	95.0	喜界島	0	0	6	3	7	79	813
H11.6.10~13	前線	367.0	92.0	名瀬	0	0	74	39	121	39	300
H12.6.24~25	前線	249.0	126.0	枕崎	2	0	1	12	45	214	1,269
H13.9.1~8	豪雨	680.0	126.0	種子島	1	1	4	10	1	84	423
H14.6.28~7.1	豪雨	373.0	74.0	宮之城	0	0	7	8	55	7	156
H15.9.10~13	台風	253.0	93.0	輝北	2	0	15	4	11	85	317
H16.9.28~29	台風	223.0	89.0	阿久根	3	0	67	21	86	153	1,636
H17.9.3~7	台風	405.0	112.0	花岡	5	0	18	54	52	283	1,678
H18.7.20~24	豪雨	1237.0	60.0	紫尾山	5	0	137	255	1,307	356	1,611
H19.7.12~15	台風	764.0	83.0	上屋久	2	0	12	18	11	61	613
H20.11.6	豪雨	276.0	128.0	長雲	1	0	1	5	5	53	236
H21.3.21~22	前線	128.5	77.5	田代	0	0	0	0	1	2	65
H22.10.18~20	豪雨	968.0	131.0	住用	5	0	4	15	449	148	1,044
H23.9.25~28	豪雨	625.0	100.0	長雲	4	0	0	6	274	266	1,040
H24.9.29~30	台風	380.0	118.0	瀬相	1	0	7	64	312	126	789
H25.6.8~11	前線	246.0	71.0	平内	0	0	1	38	189	2	37
H26.7.6~7	前線	248.0	94.0	平川	0	0	32	0	5	0	66
H27.4.30~5.1	豪雨	311.0	142.0	大崎	0	0	24	12	95	19	199
H28.9.19~9.20	台風	294.0	133.0	坂元	1	0	12	10	62	59	380
H29.8.3~8.7	台風	594.0	132.0	薩川	3	0	14	2	4	59	389
H30.5.18~19	豪雨	131.0	98.0	郡山町	2	0	28	48	284	53	181
R1.5.17~20	豪雨	453.0	96.0	安房西	2	0	12	10	8	83	213
R2.7.24~25	前線	179.0	110.0	獅子島	2	0	20	26	55	140	360
R3.7.9~7.11	前線	591.0	119.0	平川(国)	1	0	0	0	0	68	198
R4.9.17~20	台風	647.0	34.0	正部	0	0	19	1	8	9	76

※令和4年12月末現在 ※出典：災害の記録（鹿児島県） ※雨量は、その年の時間最大を記録した観測所のデータを表示 ※人的被害、建物被害は、その年の総数

鹿児島県内における1時間降水量50mm以上の年間発生回数



河川・海岸整備の基本方針

River & Coast 2023

県では、毎年のように河川の氾濫や高潮等による浸水被害が発生し、人命が危険にさらされ、財産の損害が生じており、浸水被害対策は緊急の課題となっています。

このため、「防災施設」、「情報」が一体となった『安全な地域づくり』を目指すとともに、自然環境に配慮しながら、河川・海岸整備を進めます。



安心・安全な県民生活を実現する強靱な県土づくり

河川

1.安全で安心な暮らしを守る川づくり

洪水から生命・財産を守り、安心して暮らすことのできる川づくりを推進します。

- ①安全で安心な川づくり
- ②安全と水のめぐみに貢献するダム
- ③速やかな災害復旧と災害の再発防止

2.豊かな自然環境に配慮した川づくり

川が本来有する生物の生息・生育環境の保全と創出に向けた川づくりを推進します。河川改修に当たっては、環境に配慮した多自然川づくりを行います。

3.誰もが親しめる魅力的な水辺空間の創出

市町村が実施する河川を生かした地域整備に併せて、誰もが川に親しみ、地域におけるふれあいの場となるような、水辺空間を創出します。

海岸

4.防護・環境・利用が調和した海岸づくり

人命・財産を守るとともに、自然環境の保全・再生と、有効な海岸の利用を目指した、防護・環境・利用が調和した海岸保全を推進します。

共通

5.総合的な防災・減災対策(ハードとソフト一体的に)

施設整備を着実に進めるとともに、施設の能力を超えた災害に対処するため、防災情報の収集・伝達及び市町村へのハザードマップの作成支援など、ソフト対策の一層の充実を図ります。

6.適切な維持管理

安全安心で豊かな自然環境が保全された河川・海岸を確保するために適切な維持管理を行います。

7.地域との連携と対話の推進

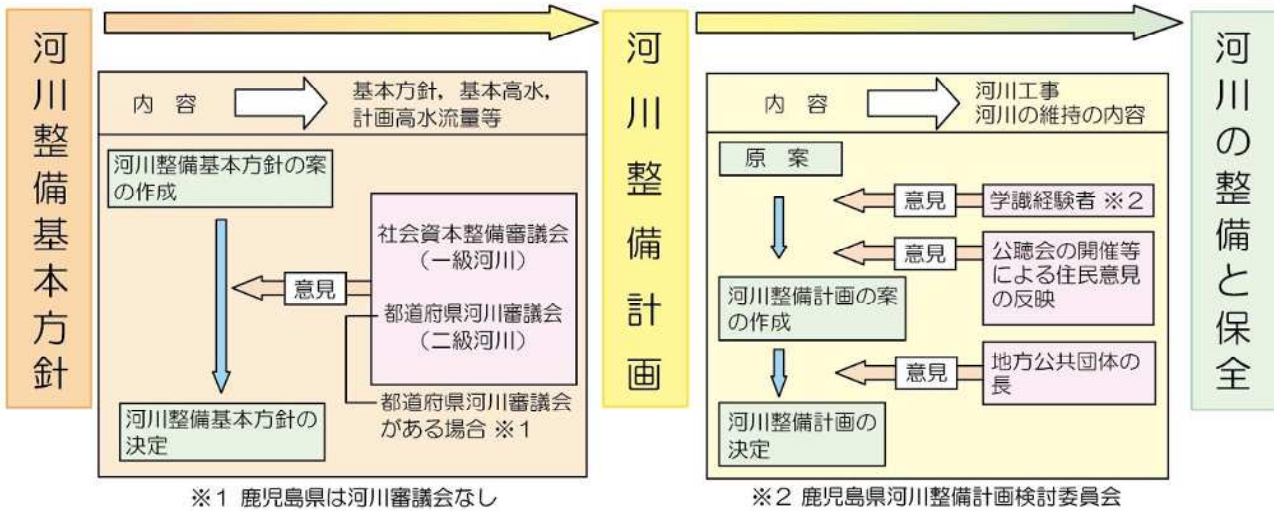
県民と行政との連携と対話により、河川・海岸づくりを推進します。

河川整備基本方針・河川整備計画

River & Coast 2023

河川の整備計画制度

河川整備基本方針・河川整備計画や海岸保全基本計画、また、個別の事業計画において、県民、市町村、関係機関などの意見を聴取・反映しながら策定を進めます。



流域治水

令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨など、近年水害が頻発しており、さらに今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されています。

豪雨等、近年激甚な気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、集水域から氾濫域にわたるあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」への転換を進めることが必要です。

このため、流域全体で実施すべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として示し、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を計画的に推進してまいります。

鹿児島県においては、令和4年度までに県が管理する二級水系（160水系）すべての「流域治水プロジェクト」を策定しました。

「流域治水」のイメージ



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○県内の流域治水協議会

鹿児島地域
南薩地域
北薩地域
始良・霧島地域
大隅地域
熊毛地域
奄美大島地域

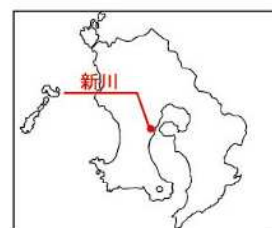
河川事業

River & Coast 2023

大規模特定河川事業 新川（鹿児島市）

新川水系新川は、鹿児島市内の住宅密集地を流下しており、豪雨による洪水等で度重なる甚大な被害が発生したことから、河道拡幅や上流に西之谷ダムなどを整備することにより、流下能力の向上を図ってきました。

現在は、大規模特定河川事業を活用してネック地点であるJR田上橋の架替を集中的に進めているところです。



平成5年8月6日の新川の状況



施工前の施工状況



上部工の施工状況

過去の浸水被害

洪水名	1時間雨量	浸水家屋数(戸)
昭和44年6月30日	40.0	324
昭和61年7月10日	58.0	187
昭和63年8月22日	52.0	116
平成5年8月6日	56.0	1,379
平成7年8月11日	99.0	1,283
平成10年10月7日	68.5	150
平成15年7月29日	58.0	302

JR田上橋りょうの架替状況（令和5年1月撮影）



防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

5か年加速化対策は、近年、気候変動の影響により気象災害は激甚化・頻発化、また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化することから、このような危機に打ち勝つため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる加速化・深化を図り、災害に屈しない強靱な国土づくりを進めるものです。

対策期間である令和3年度から令和7年度までの5か年に、洪水氾濫を防止する河道掘削等の対策を重点的・集中的に講ずることとしております。

主な取組内容（河道掘削等）

